

# 「中東問題」の起源としての第一次大戦

## —第一次大戦におけるオスマン帝国の動向—

岩木 秀樹

### はじめに

2014年は第一次大戦勃発100周年であり、国内外において様々な学術的成果が出された<sup>1)</sup>。研究成果は多様化してきており、第一次大戦を1914年から1918年のヨーロッパを中心とした戦争から、1911年もしくは1912年から1923年を一連の戦争と見なし、中東やアジアさらには全世界に大きな影響をもたらした戦争と捉えるようになってきつつある。

しかし、多くの成果がヨーロッパ中心史観を未だに抜け出しておらず、オスマン帝国の視点からの第一次大戦研究は少ないのが現状である。

現在の中東におけるイスラエル・パレスチナ問題、中東諸国体制の矛盾、「民族・宗教」紛争などの「中東問題」の起源は、第一次大戦にあると言っても過言ではない。このように重要なオスマン帝国における第一次大戦研究の前提となる研究史の整理と概要分析を本稿では試みたい。

第1章では、第一次大戦とオスマン帝国研究の段階と問題点を指摘し、第2章では第一次大戦前のオスマン外交の多様性と複雑性を分析し、第3章では現在にも影響をもたらしている三枚舌外交やアルメニア問題を扱う。

「中東問題」の起源を分析することにより、現在の諸問題の解決の一助となることを期待する。

## 1. 第一次大戦研究とオスマン帝国研究の現段階

### (1) 第一次大戦研究

第一次大戦は日本においてはそれほど重視されていないが、歴史的には重要な画期である。19世紀的な勢力均衡やヨーロッパの協調が崩れ、人類初の総力戦となり、その惨禍からこれも人類初の国際機構創設となった。第一次大戦によりロシア革命が起こり、アメリカの参戦とその後のアメリカの台頭がもたらされた。中東の観点においても、第一次大戦は重要であり、現在の中東における様々な問題の起源もこの第一次大戦に存在する。また第一次大戦後に行われた委任統治という方式は、停戦の条件とされた民族自決・無併合などの原則と大戦中に結ばれた秘密協定とを妥協させるものであり（山室 2014b : 252）、新たなソフトな植民地主義とも言えよう。その植民地主義により、現在の中東に様々な問題が移植され、未だに「ポスト・オスマン・シンドローム」は解消していないのである。

第一次大戦は次のように現代史の起点とも考えられている。第一は近代産業社会における最初の総力戦になったことであり、第二はヨーロッパの凋落など国際秩序における力関係の変化である（池田 2014 : 4 - 7）。ロシア革命により世界初の社会主義政権が生まれ、アメリカの参戦によりヨーロッパ史が終わり、世界史が始まったとも言われている（山室 2014b : 247）。

さらに第一次大戦は、次のような三つの危険性を改めて認識させるものであった。第一は国家主権の絶対性を前提として交戦権を自由に発動できることの危険性、第二は他国との同盟の連携によって勢力均衡を図る個別的安全保障が相互に歯止めを失うことの危険性、第三は主権国家間が紛争状態に入った時に外部として調停機関が存在しないことの危険性である。このような第一次大戦の惨禍を繰り返さないために、勢力均衡を否定し、国家主権の絶対性を否定する国際連盟による国際機構を設立した。ここにおいて植民地や不平等条約体制を強いてきたウェストファリア体制に基づく「近代」から、国家主権を相互に制約する「現代」へと転換するのである（山室 2014b : 251 - 252）。

このように重要な第一次大戦であるが、かつての欧米における第一次大戦の研究は、戦争責任論争、原因の研究、帝国主義論等が主流であった<sup>2)</sup>。大戦前のヨーロッパ各国の軍拡競争が政治家による外交的解決の選択肢を狭め、軍部主導で大戦に巻き込まれていったという考え方が強かった。しかし1960年代のフィッシャー・テーゼにより、議論は大きく変化し、ドイツ指導層が開戦前から世界強国を目指してヨーロッパ支配を企図しており、ドイツの開戦意志がサラエボの地域紛争を第一次大戦へと転化させたとされる。さらに近年の研究では、平和的解決のための譲歩よりも軍事的手段による解決を求めたのはドイツだけでなく、オーストリア・ハンガリーやロシアもそうであったとの見方が強まっている。包囲され、没落することへの恐怖から複数の国が戦争に訴えたのである（中西 2014：17）。

日本における第一次大戦の研究も海外での研究動向を反映し、第二次大戦前では主として大戦原因論に関心が集中し、60年代以降では大戦下の諸問題に関する研究が活発になった。それとともに研究の方法も深化し、これまでの単なる外交史や軍事史の枠を越え、政治・経済・社会の諸現象と関連づけ、総合的に把握しうる国際関係史研究の新しい方法論の樹立をめざす努力が続けられている（義井 1984：193）。

近年の研究傾向として、欧米の学界においても第一次大戦をヨーロッパ戦争とだけ捉える見方に対して異論が唱えられ、グローバルなあるいはトランスナショナルな戦争としての側面が着目されている（山室 2014a：5）。

さらに最近の研究では次のような点が注目されている（小関 2012：39, 41）。文化史研究が台頭していること、総力戦化とともに境界線が曖昧になった戦場と銃後のあるいは国家と市民社会の関係を再検討すること、大戦を広く20世紀ないし現代史の中に位置づけること、大戦経験が人間の精神や感性の内奥にまで及ぼしたインパクトを集合的・個人的なレベルで考察することである。

ウィンターによれば、第一次大戦の研究者は4つの世代に分けられる（Winter 2014：1 - 6）。第一は大戦を直接知っている研究者や軍隊経験者、公職についていた者たちである。第二は1950年から60年代において政治史とともに社会史に注目した世代である。第三は1970年代から80年代において戦

争が勝者も敗者も破滅させ、戦争の負の側面を重視したベトナム世代である。第四は現在のトランスナショナルな観点を重視する世代である。

現在では第一次大戦を、軍事史や政治史の枠組みのみのヨーロッパ戦争と捉えるのではなく、様々な観点を幅広い研究が進んでいる。

## (2) 第一次大戦におけるオスマン帝国研究

オスマン帝国から見た第一次大戦の研究はそれほど多くはなく、限定的なものである。ヘラーは1983年の段階で、価値的研究はなされておらず、クラットの論文を除いてオスマン外交政策の研究が欠如していると指摘していた(Heller 1983 : x)。そのクラットは、「研究は西欧の史料に完全にに基づいており、ある確かな欠落や間違っ了解釈が必然的に現れている。(中略)バユールの価値的な研究に加えて第一次大戦期のトルコのリーダーたちによって書かれた一連の回想録は歴史家に興味深い材料を提供する」と述べ(Kurat 1967 : 291)、オスマン側の史料の重要性を示唆している<sup>3)</sup>。

確かに当時欧米列強が政治的、軍事的にも強大であり、そのため欧米の動きに重点を置き、欧米の史料により研究が進んだのも理由がないわけではない。だが第一次大戦はオスマン帝国をめぐる東方問題の帰結であり、またバルカン戦争の延長線上にあったことを考えればオスマン帝国やバルカン諸国の側からの第一次大戦の研究も大いに意味があろう。さらに現在の中東、バルカン諸国の様々な紛争の一つの原因も、帝国から国民国家に移行し中東諸国体制が作られた第一次大戦期にあることから、このような研究は重要である。

最近の研究において、徐々にオスマン帝国の観点を第一次大戦を見ることの有効性が増大しつつある。

そもそも19世紀の「ヨーロッパ協調」もしくは「ヨーロッパの平和」という言葉は、オスマン帝国を無視したものであり、実際は、露土戦争(1877-78年)、ギリシア・オスマン戦争(1897年)、トリポリ戦争(1911-12年)、バルカン戦争(1912-13年)などがあり、決して平和な時代ではなかったのである。またヨーロッパ諸国が植民地等で行った戦争や暴力についても考慮されていない(池田 2014 : 13)。

近年の研究では、第一次大戦を「未完の戦争」と捉え、大戦のクロノロジーの再考が要請されている。大戦を1914-18年と捉えるのではなく、1912-23年にかけての暴力サイクルで捉えるものである。1912年は第一次大戦の契機ともなったバルカン戦争勃発の年であり、1923年には中東欧の国境をめぐる暴力が一段落し、内戦を終えたソ連がひとまず安定し、ローザンヌ条約が調印されたのである（山室 2014b : 251-27）。アクサカルは、オスマン帝国の視点から、1911年のトリポリ戦争から1922年のギリシアとの戦争の期間を「10年戦争」と捉えている（Aksakal 2014 : 464-465）。

旧来の1914-18年の第一次大戦の時期区分は、西部戦線では一定の意味を持つが、実は西部戦線よりも東部戦線と南部戦線の方が損害は大きかった。むしろ、大戦よりも多くの人命を奪ったのは、旧来の大戦の時期からは外れるロシアの内戦、東ヨーロッパの紛争、トルコとギリシアの戦争、エジプト独立戦争なのである。このように1914年以前また1918年以後も、いわばパラミリタリ（準軍隊的暴力）な戦闘は存在していた。

新しい時期区分である1911年のオスマン帝国とイタリアのトリポリ戦争や、オスマン帝国とバルカン諸国の1912年のバルカン戦争、トルコ共和国の国境を確定した1923年のローザンヌ条約はいずれもオスマン帝国およびトルコ共和国が直接関与しており、新たな時期区分の提示という観点からもオスマン帝国の視点は重要となろう（ホーン 1914 : 35-36, ヤンツ 1914 : 119-121）。

第一次大戦の時期区分による時間的な拡大とともに、空間的な拡大も近年注目されている。西部戦線重視の歴史観が相対化されつつあり、オスマン戦線もかなり激烈だったと言われている。オスマン軍の兵士はその約20%を失ったが、それはイギリスやイタリアの倍近くにあたり、市民の犠牲者の約3分の1は中東においてであった（ヤンツ 1914 : 120）。オスマン帝国の広大な領土によって、大戦の戦域は一挙に広がり、160万人の兵士を擁するオスマン軍によってイギリスやロシアの大兵力が釘付けとなり、大戦が世界化した（池田 2014 : 29, ヤンツ 2014 : 126）。このように、時期区分と戦域の拡大という両方の観点からも、オスマン帝国における第一次大戦を考察することは有効であろう。

## 2. 第一次大戦前のオスマン外交

### (1) 列強とオスマン帝国

オスマン帝国とハプスブルク帝国は16世紀初頭以来長らく抗争を続けてきた宿敵であった。1683年の第二次ウィーン包囲の失敗は、両者の力関係の分水嶺となり、以後オスマン帝国は敗北を重ねることとなる。1699年のカルロヴィッツ条約でハンガリーの大半を失い、1718年のパサロヴィッツ条約ではハンガリーの全土を失い、ベオグラードも一時的に失い、以後オスマン帝国はむしろハプスブルクの攻勢に脅かされることとなった。ハプスブルク帝国を仮想敵とするのはオスマン帝国だけでなくフランスも同様であり、16世紀には強国オスマン帝国にフランスが救援を求めることもあった。だが18世紀になると強国となったフランスにとって、オスマン帝国に期待されたのは、ハプスブルク帝国を背後から攪乱することであった。

19世紀に入ると、ハプスブルク帝国は、ロシアの南下に不安を覚え始め、1853年に始まったクリミア戦争では、英仏と共にオスマン帝国側に立ってロシアと対立するようになった。オスマン帝国にとり、フランスは古くから友邦国であり、ハプスブルク帝国はライバルであったが、18世紀初頭からは南下政策を行うロシア帝国も次第に敵国となっていった（鈴木 2014：236－239）。

1839年からのムスリムと非ムスリムの法もとの平等を謳ったタンズィマートの改革と、1853年勃発のクリミア戦争で、英仏がオスマン帝国を支援したことにより、オスマン帝国も「ヨーロッパの協調」のメンバーに入った（Hanioglu 2008：73, 藤波 2014b：68）。さらに1877年から始まった露土戦争の戦後処理を行ったベルリン条約も大きな分水嶺であり、セルビア、ルーマニア、モンテネグオの独立、ブルガリアの事実上の独立、ボスニアやキプロスの占領が定められた。それは帝国解体の終わりの始まりであり、その後の第一次大戦まで一連の歴史的流れである（Yavuz 2013：3, 藤波 2014b：68－70）。

オスマン帝国は、「ヨーロッパの協調」を実現させるための分銅として機

能させられ、列強諸国の勢力均衡を実現すべく、その相互対立をオスマンの犠牲のもとに精算する過程がいわゆる「東方問題」だった。1912年からのバルカン戦争を経たオスマン帝国のヨーロッパからの駆逐は、オスマン帝国を犠牲とした均衡の維持を困難として、それが第一次大戦を招くと、ついには19世紀の国際秩序の崩壊を引き起こした。いわば第一次大戦は「東方問題」の最終的「解決」となったのである（藤波 2014a : 191 - 192, Macfie 1998 : 234, Demirci 2014 : 181）。

オスマン帝国にとって、16世紀以来の宿敵であるハプスブルク帝国、18世紀以来対立を深めているロシア、16世紀以来友邦であったフランスも20世紀初頭においては外交的には疎遠化しており、フランスはむしろ大シリアへの関心を深めていた。またクリミア戦争で共に戦ったイギリスも信頼できない状況となっていた。そうした中、ドイツ帝国のみがオスマン帝国領に経済的に大きな利害を見出し、またイギリスへの挑戦のため、オスマン帝国へ接近してきたのである（鈴木 2014 : 249 - 250）。

## (2) 第一次大戦直前のオスマン外交

ここでは、第一次大戦直前のオスマン外交について考察する<sup>4)</sup>。

第二次バルカン戦争で、エディルネを辛うじて取り返したことにより、統一と進歩委員会（以下、統一派）はさらに力をつけ、中央集権的なトルコ主義のイデオロギーを徐々に強くしていく（Tunaya 1989 : 477）<sup>5)</sup>。またバルカン戦争での教訓は、オスマン帝国は自身が守らなければならない、ヨーロッパはほとんど介入してくれないということだった（Ahmad 1985 : 296）。バルカン戦争は帝国の外交的孤立を暴露し、統一派はこのまま孤立を続けたら帝国が崩壊してしまうということを確認した。基本的には彼らは孤立を続けるよりも、何らかの同盟を受け入れることを準備しだした（Zürcher 1993 : 116）。さらに軍の近代化も痛感し、ドイツからリマン・フォン・ザンデルス將軍を招聘し、オスマン第一軍司令官に任命した（Shaw 1977 : 308）<sup>6)</sup>。

この時期よりドイツのオスマン帝国に対する影響がさらに強まるが、多くの者がドイツ支持、同盟支持というわけではなかった。またドイツの側でさえ、1914年春の段階ではトルコとの同盟に疑問をもっていた（Kurat

1967 : 293, 296)。内閣を構成する重要人物である大宰相サイド・ハリム、海相ジェマル、蔵相ジャヴィットらは協商支持であり、内相タラートですら特にドイツ支持というわけではなかった。つまり強硬なドイツ支持者は陸相エンヴェルー人であったのである (Ahmad 1990 : 60, Trumpener 1968 : 17, Kayali 1997 : 185)。

このような状況の中で、オスマン帝国は外交的努力により孤立を回避し、列強の協力を取り付けようとする<sup>7)</sup>。まずオスマン帝国はイギリスの大艦隊の力を求め、イギリスへの接近をはかる。1911年10月に同盟を模索するため、ジャヴィットはイギリスの海相チャーチルや外相グレイと接触するが、良い回答は得られなかった (Tolon 2004 : 28)。1913年6月、駐ロンドンオスマン帝国大使のアフメット・テプフィッキはアングロ・トルコ同盟問題を新しく持ち出した。だがグレイはその提案を差し戻した。オスマン側は再びイギリス側と同盟にはいるための具体的な計画は持っておらず、結局は失敗した (Ahmad 1985 : 297)。

次に接近したのはロシアである。伝統的な敵対国であるロシアへの接近のために、1914年3月に、トルコ・ロシア友好協会を設立した。1914年5月10日には、オスマン政府はタラートをクリミアにあるツァーの別荘に派遣した。ロシアとの友好関係に関して、テプフィッキは、オスマン帝国のアナトリアでの最も長い国境線を有しているロシアとの相互理解と友好関係が必要であるとの見解を示している。ツァーとの会見でタラートは、「これは単なる儀礼的公務ではなく、政治的職務も行うためのものである。私たちの代表団は平和と友情の証である。ロシアと私たち間で可能な限りの親密な理解に達することを願っている」と表明した。ツァー・ニコライ二世は、「トルコがドイツと関係を結ぶことに対してロシアは承認しないだろう」と牽制をした。ロシア外相のサゾノフは、「ロシアのトルコとの関係の深い政治は、イギリスとフランスとに及ぶ協定の範囲内で成り立つ。この二つの協定の批准をせずにロシアがトルコと二国で協定に達するのは不可能である」とタラートに告げた。この後も話し合いは続けられたが、結局結論は得られなかった (Ahmad 1985 : 298)。

オスマン帝国が三国協商と協定を結ぶ最後の戦略は、フランスとの協力関



係であった。これもロシアの場合と同じような方法ですすめられた。イスタンブールとパリに、フランス・トルコ友好協会が設立され、イスタンブール支部長には親協商派のジェマルが就いた。フランス政府はジェマルをフランスに招き、1914年7月13日にジェマルはフランス外務省を訪れた。もしオスマン帝国が三国協商に入れば、バルカンで孤立しているブルガリアも入るに違はなく、さらに協商国がロシアの脅威から我々を守ってくれるであろうと彼は予想していた (Cemal Paşa 1977 : 139, Burak 2004 : 24-25)。だがロシアの場合と同じく、フランスのみで同盟問題を決めることはできず、同盟問題は白紙になった。

ドイツ支持派でさえ、三国協商への参加を受け入れるとみられていたが、ジェマルのパリでの交渉が失敗するや、7月22日にはエンヴェルは駐イスタンブールドイツ大使のワンゲンハイムに援助を求めため交渉を始めた。ジェマルの交渉決裂は単なる彼個人の失敗ではなく、ドイツ支持派に勝利をもたらすこととなり、オスマン帝国が三国同盟側に立って第一次大戦に突入する一つの契機となった (Ahmad 1985 : 298-299)。

当初ドイツはオスマン帝国との同盟にあまり関心がなかったが、ヴィルヘルム二世と軍首脳部は、よい装備を供給し有能な指揮官を多数養成すれば、オスマン軍は十分活用できると判断し、同盟を決意した。こうして1914年7月22日に、エンヴェルとワンゲンハイムとの間で、秘密防衛同盟条約の締結交渉が始められた。特に8月1日のドイツ参戦後に急ピッチで進められた。その翌日の8月2日に同条約が締結された。第一条では、オーストリア・ハンガリーとセルビア間の戦争において、両国は厳正中立を約束し、第二条では、ドイツがロシアに参戦すればオスマン帝国も対露戦を開始することが謳われていた (高橋 1988 : 267, 入江 1964 : 217)。だが前日にドイツは対露戦をすでに開始しているので、すでにオスマン帝国は前提条件として対露戦を開始せねばならず、さらに第一条の中立に関してはもはや有名無実であった。またオスマン国内において、サイード・ハリム、エンヴェル、国会議長ハリル、タラート以外の閣僚にはこの一連の条約に関することが知らされていない (Kurat 1967 : 297-298, Tuncer 2014 : 218)。

このようにいくつもの問題を抱えたドイツとの条約であるが、オスマン帝

国政府内部ではまだ中立を模索する動きもあった。確かに、この条約の中立宣言とともに、予防措置として同日に総動員令を出したが、政府としては参戦の決意を固めたわけではなかった。ロシアを無意味に刺激しないようにまたロシアとの戦争を避けるために何らかの協定締結に努力した。サイード・ハリムとエンヴェルは、ロシア大使ギエルスや駐在武官レオンチエフと8月5日以後数回会談し、アナトリア東部のオスマン軍を後退させてもよいことなどを提示し、そのかわりにオスマン帝国の中立を承認し、5年から10年有効の防衛同盟の締結を提案した。だがロシア政府は、この提案を受諾すればロシアはイスタンブルや海峡を支配する野望を断念しなければならないため、サゾノフは拒否の回答をした（高橋 1988：267）。

このように基本的に協商国側は、「ヨーロッパの病人」であるオスマン帝国との同盟関係には興味はなく、戦争による分割も模索していたのである（Tuncer 2014：215-216）。

その後もオスマン帝国は中立維持の努力を続けが、参戦を決定的にしたのはゲーベン・ブレスラウ事件であった。ドイツの最新鋭巡洋艦ゲーベンと軽巡洋艦ブレスラウは、イギリスの対独宣戦布告直後にイギリス艦隊の追跡をかわして8月10日にダーダネルス海峡に逃げ込んだ。この頃オスマン帝国がイギリスに発注していた戦艦二隻が、引き渡し間際にイギリス政府に差し押さえられるという事件が起こっており、両艦の建造費はすでに支払い済みであったため、多くの人々は憤激した。オスマン政府首脳は、一方では優秀な軍艦二隻を獲得し、他方ではイギリスに反感を抱く帝国の世論をドイツ側へ有利に誘導するためにこれらドイツ軍艦の購入を決定した。ゲーベンはヤウズ、ブレスラウはミディルリとそれぞれ改称され、8月16日にはオスマン旗を掲げ、ドイツ軍人にはトルコ帽をかぶらせ、イスタンブルへ入港した（高橋 1988：267-268）。

この時期、オスマン国内では親ドイツ派の勢力が多くのプロパガンダを始め、戦争ではドイツが勝つであろうとのうわさが広まった。特にアナトリアではドイツ支持の世論形成が強かった（Sürgevil 1983：116）。またエンヴェルはヨーロッパで一番強い軍はドイツであり、ドイツが勝利するであろうと考えていた（Tuncer 2014：216）。このように両艦のオスマン海軍編入

は、オスマン艦隊の戦力を一挙に強化し、黒海でロシア艦隊と対抗し得る状況を作り出したのみならず、協商側への加担や中立を主張する批判分子を沈黙させ、オスマン帝国の三国同盟側に立っての参戦を促進する大きな要因になったのである（高橋 1988：268）。

### 3. 第一次大戦におけるオスマン帝国の問題

#### (1) 第一次大戦の概要

1914年7月28日に、オーストリア・ハンガリーがセルビアに宣戦布告して第一次大戦が始まった。ロシアは7月30日に総動員令を発令し、30日から31日未明にオーストリア・ハンガリーが動員令を出し、8月1日にはドイツとフランスが動員令を出した。同じく8月1日にドイツがロシアに、3日にはドイツがフランスに宣戦布告した。4日にはイギリスがドイツに、6日にはオーストリア・ハンガリーがロシアに宣戦布告し、瞬く間にヨーロッパに戦争が広まった（Becker 2014：39）。

このように戦争が拡大する中、オスマン帝国には5つの選択肢があった。第一は同盟国側に立ちすぐに戦争をすること。第二は協商国側に立ち戦争をすること。第三はオスマン帝国の最も危険な敵国であるロシアが入っている協商国と戦う同盟国に物心両面に渡って援助をするが、戦況の結果がはっきりするまで中立を保つこと。第四は同じく協商側に援助はするが、結果がはっきりするまで中立を保つこと。第五は完全に中立を保つことである（Macfie 1998：120, Tuncer 2014：212）。

このような選択肢の中、オスマン帝国の安全保障のためにも、いずれかの国の支持を取りつけることは不可欠だとみなされていた。結局は前章で見てきたとおり、その地政学的意義を評価してオスマンに接近したドイツが唯一の交渉相手となり、その結果、元来は親英仏派の多かったオスマン帝国も、ドイツとの提携を余儀なくされていった。しかし中立維持派の勢力はなお強かったし、親独派すら参戦そのものを目的としていたわけでは必ずしもなかったもので、ドイツの度重なる要請にもかかわらず、参戦をぎりぎりまで延ばしていた。だがついに、1914年11月11日に宣戦布告し、直ちにジハードが宣

言され、国内のムスリム世論の統一が図られるとともに、国外特に英仏露支配下のムスリムへの煽動工作も進められていった（藤波 2014a：197-198）。

大戦の推移はオスマン帝国にとって、おおむね不利なものであった。ドイツが対露戦における後方攪乱のため強く求めたコーカサス遠征は失敗に終わり、イギリスのインドへの道の紅海ルート掌握を目指したスエズ攻撃も成功しなかった。ジハードの宣言も実質的には戦局に影響を与えることはなかった。ただ1915年のダーダネルス海峡制圧のためのガリポリ戦役においては、オスマン帝国は防衛に成功した。この時の司令官であったムスタファ・ケマルは戦勝将軍であるガーズィーの称号を与えられ、後の「国民闘争」においてリーダーシップを発揮する契機となった。その後、1918年10月30日にオスマン帝国はムドロスにおいて、休戦協定を結び、敗戦国となった。さらに1920年8月10日に、列強側の密約を実現するためのセーブル条約に調印させられたのである（鈴木 2014：252-254）。

## (2) 三枚舌外交とアルメニア問題

第一次大戦期の英仏の政策、いわゆる三枚舌外交<sup>8)</sup>により、現在の中東地域は混乱状態となり、イスラエル・パレスチナ問題が生じた（Şahin 2011：351）。その中でも特にイギリスの果たした役割は大きかった。フランスはマロン派カトリック、ロシアは正教徒の「保護」をオスマン帝国への介入の口実としていたが、イギリスにはそれが欠けていた。ユダヤ人の入植支援は、こうした口実を作るものとして考案された側面もある。

しかし現実にはパレスチナにはユダヤ人は少なく、1919年の統計によれば、パレスチナ外にいるユダヤ人は1500万人も存在し、パレスチナの非ユダヤ人は70万人であり、それに比べてパレスチナにいるユダヤ人は10万人にも満たなかった。その後の大量のユダヤ人移民を前提として「民族的故郷」を創出させ、それが第一次大戦後には大きな潮流となっていった（向井 2014：148-149）。第一次大戦後、イギリスは絶頂期を迎え、領土は中東などで占領した地域を加えて、他の帝国と比べても史上最大となった（Fromkin 1989：383=2004：591）。だがその絶頂は衰退の始まりでもあったのである。

東方問題とは、中東地域が多宗教・多宗派が共存する地域であることを逆

手にとってヨーロッパが介入し、「宗教・宗派紛争」を創出させることでさらなる介入の機会を作り出そうとする動きであった。第一次大戦を通じて、むき出しの植民地主義ではなく、国際連盟の委任統治という「後進」的諸民族が独立できる段階に達するまで監督・指導する役割を「先進諸国」が委ねるという論法で、列強に事実上の植民地主義を許す制度であった（栗田 2014：7-8）。

大戦中の1915年のアルメニア問題も、現在の中東特にトルコ共和国で大きな影響をもたらしている。そもそもアルメニア人は紀元前2世紀に建国された古代アルメニア王国の末裔を自認する人々であり、古代王国滅亡後イスラーム諸王朝の支配下に入り、国際的な交易ネットワークを作り、商業の民として活躍した。オスマン帝国においても保護され、支配体制に順応し、スルタンの最も忠実なキリスト教臣民とみなされていた。

18世紀末から、中東市場は世界経済に包摂され、その結果、ムスリム商人が没落し、代わってアルメニア人らのキリスト教徒商人が台頭した。キリスト教徒商人たちは西欧諸国との取引を通じて富裕化し、地域経済を支配していった。オスマン帝国の支配層は、諸民族の忠誠を確保し、西欧列強にキリスト教徒の保護を目的とする内政干渉の口実を与えないようにする必要があった。そのためには、従来のイスラーム国家理念に代わる新たな統合原理であるムスリムと非ムスリムの平等を謳ったギュルハネ勅令を出し、その後全ての帝国臣民にオスマン国家の国民を自覚させるためオスマン主義を国家理念に位置づけた。

しかし、19世紀末になると、アルメニア人の間にも民族意識が強まり、体制との軋轢も生まれていった。露土戦争後の1878年のベルリン条約で、コーカサス南部がロシアに割譲されるなど、オスマン帝国は多くの領土を失った。次第に少数民族政策も転換し、イスラーム主義を強調するようになった。アルメニア人も様々な組織を作り、自由な政治活動が出来ないため武装蜂起路線を標榜し、要人暗殺や反乱の準備のため武器密輸を進めた。このようにして、1880年以降のオスマン政府のアルメニア人政策に対して「対テロ戦争」的発想が顕著になるのである（佐原 2014：9, 32-39）。

このような背景の中で、1915年からのいわゆるアルメニア人虐殺が起こっ

たのである。強制移送によって多くのアルメニア人が死亡したとされ、その数は100万人以上から10数万人まで様々な説がある。死因は、消耗、飢餓、疾病、物理的迫害であり、それぞれの割合も様々な推計が存在する。アルメニア人の大量死の要因として、行政機関の機能不全や逸脱、戦争による物資の窮乏、バルカン戦争によるアナトリアへのムスリム難民の流入、民衆の間での鬱積した宗教的・民族的対立などがあった（佐原 2014：14-15, Aksakal 2008：48）。

またロシア軍の侵攻が懸念されるこの地域から「対敵協力民族」と見なされていたことも要因である。当時オスマン帝国には敵に包囲されているという意識があり、ダーダネルス海峡ではガリポリ戦が始まっており、アルメニア人がロシアと結んでムスリムを脅かしていた（伊藤 2014：80, Berghahn 2009 = 2014：41, Kieser 2014：603）。

その後もムスリムとアルメニア人の間では報復が続いた。1918年にオスマン帝国はムドロス休戦条約を結び武装解除され、アナトリア南東部はフランス占領下に入った。フランス軍は現地のアルメニア人を武装させて補助兵力として活用し、アルメニア人はこの機に乗じてムスリム住民を迫害した。ムスリム側の抵抗組織も作られ、フランス占領軍とアルメニア人民兵への反撃が始まった。「大アルメニア」の脅威は、ギリシア人の侵略と並んで、ムスタファ・ケマルらの抵抗運動の主要な関心事であった。各地で激戦が繰り広げられ、多くの犠牲者が双方にでた。その後最終的にムスリム側が勝利したのでトルコの東部領からアルメニア人が一掃されたのである（佐原 2014：16-18）。

オスマン帝国の近代史は、列強による帝国の蚕食、列強の橋頭堡としてのキリスト教徒の台頭、民族意識拡大による帝国分裂の歴史であった。バルカン戦争から第一次大戦に至る過程で、総力戦の極限状況の中、オスマン領内外で、国家や住民の相互関係の再編が進み、在地の友敵関係も次第に民族に基づくものに収斂し、さらには宗教・宗派的な分断が体制化されていくことになった（藤波 2014a：206-208）。オスマン帝国崩壊の不安を抱える中、帝国内の敵を根絶させ、均質な国民国家を作るためにマイノリティを同化していった。その後トルコ共和国建設はトルコ語を話すスンニ派中心となって

いくのである (Kieser 2014 : 612, Yavuz 2013 : 76)。

オスマン帝国は列強により支配される側であり、そのことが現代の中東の諸問題の要因になっていることは確かである。だがオスマン帝国の特に解体期においては、他民族・他宗教集団から見れば、オスマン帝国は支配する側でもあった。列強により半植民地にされながら、帝国支配をしていたという事実は、日本による沖縄・朝鮮支配や、中国によるチベット・新疆支配ともある程度のアナロジーで語れるかもしれない (木畑 2014 : 24, 秋葉 2005 : 129, 136)。列強の介入が強かったオスマン帝国によるアルメニア問題と日本による南京事件等を単純に比較することは慎むべきかもしれないが、両者を世界史の中で比べてみることも出来きよう。

## おわりに

第一次大戦研究はかなり進んできてはいるが、未だヨーロッパ中心であることは否めない。旧来の1914年から1918年の時期区分は、西部戦線もしくはヨーロッパ戦争からの視点によるものであった。1911年のトリポリ戦争もしくは1912年のバルカン戦争は第一次大戦と直結するものであり、いずれもオスマン帝国が戦争主体であった。1918年後もパラミタリな戦闘は各地で続いており、1923年に至ってほぼ終結を見る。1923年はトルコ共和国の国境を確定したローザンヌ条約が締結された年であり、これもオスマン帝国の後継国家であるトルコ共和国が直接関与している。時期区分のみならず、戦闘地域の観点でもオスマン帝国の視点は重要であり、東部戦線より南部戦線や東部戦線の方が被害は大きく、中東において市民や兵士の犠牲者が甚大だった。オスマン帝国が参戦したことにより、まさに大戦が世界化したのである。このように第一次大戦研究の新潮流としての時期区分と戦域の拡大は、オスマン帝国の影響と言ってもよいのである。

第一次大戦前のオスマン外交研究においても、これまでの研究では西洋側からの研究が多かったため、オスマン帝国の内政や外交の問題は軽視され、結果として単純かつ表面的な叙述が多くみられた。だが実際は、複雑で多様性に満ち、政府首脳も様々な模索をしながら、時には列強に押し切られる形

で、また時にはそれらに反抗しながら内政や外交政策を進めてきたのである。

オスマン帝国とドイツとの関係も詳細に見れば、終始変わらなかつたわけではなかつた。ドイツ支持のエンヴェルの存在や、バクダード鉄道問題などからしだいにドイツ支持へと傾くようになる。だが完全にドイツ支持が決定されたのではない。1914年の夏まで政府は協商側との協定の締結に外交的努力をした。しかしジェマルの失敗によりその道も閉ざされ、1914年8月2日にドイツと秘密防衛同盟条約を少人数の承認のもと結ぶのである。さらに決定的であったのはゲーベン・ブレスラウ事件であった。この事件によりドイツ側で戦うことが決定づけられたのであった。

東方問題以来、オスマン帝国は、列強による蚕食、列強の橋頭堡としてのキリスト教徒の台頭、民族意識拡大による帝国分裂で悩まされ続けてきた。さらに第一次大戦におけるイギリスによる三枚舌外交により、ヨーロッパに存在していたユダヤ問題を中東に移植された。イギリスは委任統治という新たな植民地主義により、歴史上最大の「帝国」を作り出すことになった。

アルメニア問題もこのような歴史の流れの中で生じたものであり、今後トルコ・アルメニア両国の研究者による冷静な研究と対話が望まれよう。このアルメニア問題は、均質な国民国家を作ることの矛盾、半植民地国家による帝国内のマイノリティへの差別問題等、日本や中国などの他の国家とのアナロジーの可能性もあり、比較世界史への視角も提供できよう。

#### 〈注〉

- 1) ここでは、日本と欧米における最近の主要な研究成果を紹介する。日本においては、全4巻の(山室 2014)が発刊され、最新の研究成果が出された。また『思想』や『アステイオン』などの雑誌において特集が生まれ、第一次大戦関連の翻訳もいくつか出された。欧米においては、(Winter 2014)が3巻発刊され、かなり網羅的に扱われており、現在の研究段階がわかる。(ヤンツ 2014)では、オンライン百科事典が紹介されており、研究上有用である。ただ欧米における第一次大戦研究は非ヨーロッパに関する言及が少ないのは否めない。
- 2) 詳しくは、(Joll 1984=1987)の文献解題や(義井 1984)の「(付)第一次世界大戦の研究史」を参照。
- 3) ただ政治家の書いた回想録を史料として使う際には、一定の注意と慎重さが必要なのはいうまでもない。それについては、(Ünal 1996: 31, 41)を参照。



- 4) 第一次大戦直前のオスマン外交については、(岩木 1998) を参照。
- 5) トルコ主義に関しては、新井政美の一連の論文や以下の文献を参照 (Arai 1994, Kayalı 1997)。
- 6) なおザンデルス将軍の第一軍司令官着任は後に大きな問題となる。オスマン第一軍はイスタンブル防衛軍であり、ザンデルスはその司令官に任ぜられたことはオスマン帝国に派遣された外国の大使すべてがドイツの一将軍に従属される結果になるとして、ロシア外相サゾノフは、強硬に抗議した。その結果、ザンデルス将軍は1914年1月に元帥に任ぜられ、オスマン軍監察長官と陸軍大学校長を兼務すると発表され、第一軍司令官の職を解かれた。この事件によりサゾノフはドイツに対して強い不信感を抱くようになった (高橋 1988 : 264)。
- 7) 外務省は宮廷や大宰相府、内閣などの付属物にすぎなく様々な外交的努力は個人的な特使などにより行われる傾向が強かった。つまり裏を返せば、外交官僚による交渉ではなく、大臣などの政府要人による直接交渉しか道は残されてないほどオスマン帝国をめぐる状況は切迫したものであったのである (Ahmad 1996 : 7)。
- 8) フセイン = マクマホン書簡, サイクス = ピコ協定, バルフォア宣言は、相互に矛盾する箇所が存在するため、三枚舌外交と呼ばれているが、文言に拘泥せず、個々の成立経緯に即して考えるなら、これらはむしろひとつの政策が練り上げられる過程で、段階に応じて生じた文書と捉える考え方もある (向井 2014 : 149)。

#### 〈引用文献〉

##### トルコ語

- Ahmad, Feroz, 1985, "İttihat ve Terakki'nin Dış Politikası (1908-1919)," *Tanzimat'tan Cumhuriyet'e Türkiye Ansiklopedisi*, 2. cilt, İletişim Yayınları.
- Arai, Masami, 1994, *Jön Türk Dönemi Türk Milliyetçiliği*, İletişim Yayınları.
- Burak, Durdu Mehmet, 2004, *Birinci Dünya Savaşı'nda Türk-İngiliz İlişkileri (1914-1918)*, Babil Yayıncılık.
- Cemal Paşa, 1977, *Hatıralar*, İstanbul.
- Demirci, Sevtap, 2014, "Birinci Dünya Savaşında İngiliz Diplomasisi: İngiltere'nin Osmanlı politikasını Anlama," Ümit Özdağ ed., *100. Yılında Birinci Dünya Savaşı*, Kripto Basım Yayın.
- Şahin, Türel Yılmaz, 2011, *Uluslararası Politikada Orta Doğu*, Barış Kitap.
- Sürgevil, Sabri, 1983, "Osmanlı Devleti'nin 1. Dünya savaşı'na Girişinin İzmir Basınındaki Yankıları" *Tarih İncelemeleri Dergisi 1*, Ege Üniversitesi Edebiyat Fakültesi Yayın.

- Tolon, Ahmet Hürşit, 2004, *Birinci Dünya Savaşı Sırasında Taksim Anlaşmaları ve Sevr'e Giden Yol*, Atatürk Araştırma Merkezi.
- Tunaya, Tarık Zafer, 1989, *Türkiye'de Siyasal Partiler*, cilt III, Hürriyet Vakfı Yayınları.
- Tuncer, Hüner, 2014, "1914 Yılında Osmanlı İmparatorluğu," Ümit Özdağ ed., *100. Yılında Birinci Dünya Savaşı*, Kripto Basım Yayım.

## 欧米語

- Ahmad, Feroz, 1990, "Ottoman Armed Neutrality and Intervention August-November 1914," *Studies on Ottoman Diplomatic History*, IV, The Isis Press.
- , 1996, "The Late Ottoman Empire," Marian Kent ed., *The Great Powers and the End of the Ottoman Empire*, 2nd ed., Frank Cass.
- Aksakal, Mustafa, 2008, *The Ottoman Road to War in 1914 The Ottoman Empire and the First World War*, Cambridge University Press.
- , 2014, "The Ottoman Empire," Jay Winter ed., *The Cambridge History of The First World War, Vol. 1, Global War*, Cambridge University Press.
- Becker, Jean-Jacques and Gerd Krumeich, 2014, "1914: Outbreak," Jay Winter ed., *The Cambridge History of The First World War, Vol. 1, Global War*, Cambridge University Press.
- Berghahn, Volker, 2009, *Der Erste Weltkrieg*, Verlag C. H. Beck oHG. (=2014, 鍋谷郁太郎訳『第一次世界大戦 1914-1918』東海大学出版部。)
- Fromkin, David, 1989, *A Peace to End All Peace The Fall of Ottoman Empire and The Creation of The Modern Middle East*, Henry Holt and Company. (=2004, 平野勇夫他編『平和を破滅させた平和 中東問題の始まり1914-1922』下巻, 紀伊国屋書店。)
- Hanioglu, M. Şükrü, 2008, *A Brief History of the Late Ottoman Empire*, Princeton University Press.
- Heller, Joseph, 1983, *British Policy towards the Ottoman Empire 1908-1914*, Frank Cass.
- Huntington, Samuel, 1968, *Political Order in Changing Societies*, Yale University Press. (=1972, 内山秀夫訳, 『変革期社会の政治秩序』上下, サイマル出版会。)
- Joll, James, 1984, *The Origins of The First World War*, London. (=1987, 池田清訳『第一次世界大戦の起源』みすず書房。)
- Kayalı, Hasan, 1997, *Arabs and Young Turks: Ottomanism, Arabism, and Islamism in the Ottoman Empire, 1908-1918*, University of California Press.
- Kieser, Hans-Lukas and Donald Bloxham, 2014, "Genocide," Jay Winter ed., *The*

- Cambridge History of The First World War, Vol. 1, Global War*, Cambridge University Press.
- Kurat, Y. T., 1967, "How Turkey drifted into World War 1," Bourne and D. C. Watt eds., *Studies in International History*, London.
- Macfie, A. L., 1998, *The End of the Ottoman Empire 1908-1923*, Longman.
- Shaw, Stanford J. & Ezel Kural Shaw, 1977, *History of the Ottoman Empire and Modern Turkey, vol. II, Reform, Revolution, and Republic: The Rise of Modern Turkey, 1808-1975*, Cambridge University Press.
- Trumpener, Ulrich, 1968, *Germany and the Ottoman Empire 1914-1918*, Princeton University press.
- Ünal, Hasan, 1996, "Young Turk Assessments of International Politics, 1906-9," *Middle Eastern Studies*, vol. 32, no. 2, London.
- Winter, Jay, 2014, "General Introduction," Jay Winter ed., *The Cambridge History of The First World War, Vol. 1, Global War*, Cambridge University Press.
- Yavuz, M. Hakan, 2013, "Warfare and Nationalism: The Balkan Wars as a Catalyst for Homogenization," M. Hakan Yavuz eds., *War and Nationalism: The Balkan Wars, 1912-1913, and Their Sociopolitical Implications*, The University of Utah Press.
- Zürcher, Erik J., 1994, *Turkey: A Modern History*, London: I. B. Tauris.

## 日本語

- 秋葉淳, 2005, 「日露戦争とイエメン—日本とオスマン帝国のアナロジー—」安田浩他編『戦争の時代と社会 日露戦争と現代』青木書店。
- 池田嘉郎, 2014, 「第一次世界大戦をより深く理解するために」池田嘉郎編『第一次世界大戦と帝国の遺産』山川出版社。
- 伊藤順二, 2014, 「ロシアとオスマン帝国における動員と強制移住」山室信一他編『現代の起点 第一次世界大戦 第1巻 世界戦争』岩波書店。
- 入江啓四郎, 1964, 大畑篤四郎『重訂 外交史提要』成文堂。
- 岩木秀樹, 1998, 「オスマン帝国と第一次世界大戦の起源—第一次世界大戦前(1912-14年)におけるオスマン帝国の外交と内政—」『平和研究セミナー論集』第1号, 日本平和学会。
- 木畑洋一, 2014, 『20世紀の歴史』岩波書店。
- 栗田禎子, 2014, 『中東革命のゆくえ 現代史のなかの中東・世界・日本』大月書店。
- 小関隆, 2012, 「第一次世界大戦の現段階—京都大学人文科学研究所の共同研究を中心に—」『西洋史学』245号, 日本西洋史学会。
- 佐原徹哉, 2014, 『中東民族問題の起源 オスマン帝国とアルメニア人』白水社。
- 鈴木董, 2014, 「オスマン帝国と第一次世界大戦」山室信一他編『現代の起点 第一

- 次世界大戦 第1巻 世界戦争』岩波書店。
- 高橋昭一, 1988, 『トルコ・ロシア外交史』シルクロード。
- 中西寛, 2014, 「再臨, あるいは失われた可能性の時代」『アステイオン』80号, 阪急コミュニケーションズ。
- 藤波仲嘉, 2014a, 「オスマン帝国と『長い』第一次世界大戦」池田嘉郎編『第一次世界大戦と帝国の遺産』山川出版社。
- , 2014b, 「オスマン帝国の解体とヨーロッパ」『アステイオン』80号, 阪急コミュニケーションズ。
- ジョン・ホーン, 2014, 「第一次世界大戦とヨーロッパにおける戦後の暴力 1917-23—『野蛮化』再考—」『思想』1086号, 岩波書店。
- 向井直巳, 2014, 「ユダヤ移民とパレスチナ問題」山室信一他編『現代の起点 第一次世界大戦 第4巻 遺産』岩波書店。
- 山室信一, 2014a, 「世界戦争への道, そして『現代』の胎動」山室信一他編『現代の起点 第一次世界大戦 第1巻 世界戦争』岩波書店。
- , 2014b, 「世界性・総体性・現代性をめぐって—振り返る明日へ」山室信一他編『現代の起点 第一次世界大戦 第4巻 遺産』岩波書店。
- オリヴァー・ヤンツ, 2014, 「第一次世界大戦のグローバル／トランスナショナルな諸相—オンライン大戦事典のプロジェクトをめぐって—」『思想』1086号, 岩波書店。
- 義井博, 1984, 『カイザーの世界政策と第一次世界大戦』清水新書。

## The First World War as an Origin of “the Middle East Problem”: The Ottoman Empire during the First World War

IWAKI Hideki

### **Abstract**

The year 2014 was the 100th anniversary of the outbreak of the First World War, prompting various academic papers to be written in the world. However, the preponderance of the European central view remains, and there are few First World War studies conducted from the viewpoint of the Ottoman Empire.

The origins of “the Middle East problem” can be attributed to the First World War; the current Israel-Palestine problem, for instance, as well as the contradictions of the Middle Eastern countries system.

This study aims to create an analytical study of the Ottoman Empire in the First World War. Chapter 1 examines the problems associated with studies of the First World War and the Ottoman Empire, Chapter 2 analyzes the variety and complexity of Ottoman diplomatic methods before the First World War, and Chapter 3 conducts research into problems with European diplomacy and Armenia.